



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,585,319	5.1	426,142	14.4	328,099	24.4	199,971	50.6
24年3月期	1,508,328	0.3	372,521	6.6	263,805	15.4	132,781	△0.8

(注)包括利益 25年3月期 216,104百万円 (58.6%) 24年3月期 136,298百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,016.12	—	14.1	6.3	26.9
24年3月期	674.70	—	10.5	5.0	24.7

(参考)持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 199百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,231,104	1,557,972	28.9	7,689.65
24年3月期	5,214,038	1,363,251	25.3	6,715.74

(参考)自己資本 25年3月期 1,513,317百万円 24年3月期 1,321,654百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	512,324	△262,114	△259,838	75,106
24年3月期	447,674	△269,954	△208,549	84,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00	18,715	14.1	1.5
25年3月期	—	5,000.00	—	55.00	—	20,685	10.3	1.5
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		9.8	

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	793,000	0.4	266,000	9.2	225,000	21.8	145,000	26.9	736.79
通期	1,598,000	0.8	427,000	0.2	347,000	5.8	222,000	11.0	1,128.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものです。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期 206,000,000 株 24年3月期 215,000,000 株

② 期末自己株式数

25年3月期 9,200,620 株 24年3月期 18,200,620 株

③ 期中平均株式数

25年3月期 196,799,380 株 24年3月期 196,799,380 株

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,245,082	5.1	399,136	15.5	302,405	26.1	187,804	55.4
24年3月期	1,184,577	1.1	345,553	6.2	239,836	15.5	120,817	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	953.32	—
24年3月期	613.28	—

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,042,962	1,436,384	28.5	7,291.26
24年3月期	5,033,598	1,258,280	25.0	6,387.18

(参考) 自己資本 25年3月期 1,436,384百万円 24年3月期 1,258,280百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	613,000	△2.0	256,000	10.2	217,000	24.4	142,000	30.1	720.81
通期	1,234,000	△0.9	403,000	1.0	325,000	7.5	213,000	13.4	1,081.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成25年5月1日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実のために、本年2月には、最新の技術開発成果を採用した新型車両N700Aの営業運転を開始しました。在来線については、地震対策や落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、新型電車への取替等に取り組みました。また、販売面では、EX-ICサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備更新を推進するとともに、昨年11月に新型車両L0系5両を車両基地に搬入しました。

海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについては、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、東日本大震災の影響を受けた前期との比較であることに加え、観光をはじめご利用が順調に推移したことから、前期比5.1%増の559億6千8百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比5.1%増の1兆5,853億円、経常利益は前期比24.4%増の3,280億円、当期純利益は前期比50.6%増の1,999億円となりました。

これをセグメントごとに示すと以下のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、平成25年度から大規模改修工事に着手することを決定しました。さらに、本年2月には、最新の技術開発成果を採用した新型車両N700Aの営業運転を開始するとともに、本年3月のダイヤ改正では、新大阪駅27番線の使用を開始するなど、一段と利便性を高めました。

在来線については、地震対策や落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、本年3月のダイヤ改正では、新型電車313系の投入完了により、列車増発や編成両数の見直しを行うなど輸送サービスの充実に取り組みました。

販売面については、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、既にお持ちのクレジットカードで東海道新幹線のネット予約とIC乗車サービスをご利用いただける「プラスEX」サービスを昨年10月から開始しました。また、TOICAについては、本年3月から全国相互利用サービスを開始するとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペ

ーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の夏休み・冬休み期間におけるお子様連れ専用車両の設定や海外のお客様向け商品の展開、観光施設等と連携した商品の充実等の営業施策に取り組みました。

当期における輸送実績（輸送人キロ）は、東日本大震災の影響を受けた前期との比較であることに加え、観光をはじめご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比 5.9%増の 469 億 3 千万人キロ、在来線は前期比 1.0%増の 90 億 3 千 8 百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比 5.1%増の 12,430 億円、営業利益は前期比 15.6%増の 3,961 億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実やお客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、収益力の強化に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比 2.1%増の 2,095 億円、営業利益は前期比 25.7%増の 72 億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、昨年 10 月に名古屋駅新ビル（仮称）の建設に着手しました。また、「東京駅一番街」や浜松駅ビル「メイワン」、新横浜駅「ぐるめストリート」など駅の商業施設をリニューアルし、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比 3.5%増の 649 億円、営業利益は前期比 2.7%減の 127 億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都・奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比 3.3%増の 2,331 億円、営業利益は日本車輛製造株式会社の減益等により前期比 17.4%減の 94 億円となりました。

次期については、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策等を推進するとともに、N700A の投入や N700 系の改造工事等の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に努めます。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆5,980億円	(当期比 0.8%増)
営業利益	4,270億円	(当期比 0.2%増)
経常利益	3,470億円	(当期比 5.8%増)
当期純利益	2,220億円	(当期比 11.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ95億円減の751億円となりました。また、長期債務については、2,267億円縮減し、当期末の残高は2兆6,399億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

観光をはじめ鉄道のご利用が順調に推移したことから当社の運輸収入が増加したほか、利息の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比646億円増の5,123億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比78億円減の2,621億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済による支出が増加したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比512億円増の2,598億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当については、観光をはじめ輸送量が順調に推移したことなどを踏まえ、本年1月に公表した配当予想1株当たり50円を5円増額し、55円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、日々の安全・安定輸送を確保すると同時に、長期的にその信頼性を高めるべく、着実に設備投資や社員育成等を進めていくことが必要です。

中期的な数値目標を設定した場合、情勢等が変化しても数値目標を追うことを優先するあまり、本来の目的である安全・安定輸送の確保と信頼性の向上が等閑にされることがあってはならないので、当社グループは中期的な数値目標を設定せず、年度ごとに長期的な展望に立ち具体的な計画を定めて取り組むこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めています。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事に着手します。また、最新の技術開発成果を採用した新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700Aに採用した技術を取り入れるべく、N700系の改造工事を推進するなど、東海道新幹線のより一層の輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業後48年が経過しており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、第一局面として進める東京都・名古屋市間において環境影響評価準備書の公告をはじめとする環境アセスメントの手続きを進めるなど、着工に向けた諸準備を着実に推進します。また、山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備更新を完了させ、新型車両L0系により走行試験を再開します。さらに、技術基準が制定され、実用技術として完成した超電導リニア技術のブラッシュアップに引き続き取り組みます。

なお、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応し

ていく考えです。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅新ビル計画などの諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、中央新幹線の建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、東海道新幹線における土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事に着手します。また、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、浜松工場のリニューアル工事、在来線の高架橋柱等の耐震化、三島駅等の駅舎の建替・耐震補強工事等の地震対策を着実に推進します。さらに、東海道新幹線のまくらぎ更換をはじめ、軌道及び電車線路設備の維持・更新を計画的に進めます。加えて、各自治体から公表される予定のハザードマップを踏まえ、津波対策の一層の深度化を図ります。

東海道新幹線については、最新の技術開発成果を採用した新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700Aに採用した技術を取り入れるべく、N700系の改造工事を推進します。また、本年3月のダイヤ改正にあわせて使用を開始した新大阪駅27番線を活用するなど、ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定に取り組めます。なお、7年の長期にわたる新大阪駅の大規模改良工事が平成25年度中に完了します。

在来線については、武豊線の電化工事や新型気動車への取替のための設計等を推進するなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組めます。

販売面については、エクスプレス予約及び「プラスE X」サービスの会員数拡大・ご利用拡大に向けた取組みを推進します。また、式年遷宮が行われる伊勢神宮をはじめ、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンや、海外のお客様向け商品の拡充など、営業施策の積極的な展開に取り組めます。さらに、TOICAについて、全国相互利用サービスの定着を図るとともに、鉄道ならびに電子マネーサービスのご利用促進に努めます。

旅客関連設備については、東京駅・名古屋駅における新型可動柵の設置工事や新幹線全駅への喫煙ルームの設置を推進します。また、駅におけるエレベーター・多機能トイレの設置や内方線付き点状ブロックへの取替等のバリアフリー設備の整備を着実に進めます。

技術開発の促進及び技術力の強化については、小牧研究施設等において、新幹線鉄道分野を中心とした土木構造物の維持・強化対策、輸送サービスの充実及び自然災害対策等の実用に即した技術の研究開発に取り組めます。また、高速鉄道及び超電導リニアに関する総合的な技術力を活用し、海外におけるプロジェクトについて、対象路線における事業化へ向けたマーケティング活動を推進します。

鉄道以外の事業においては、名古屋駅新ビル計画について、平成27年末の完成に向けて新ビルの建設を推進するとともに、テナントリーシングを進めます。また、駅ビルの商業施設や流通事業の活性化に取り組む、さらなる収益拡大を図ります。さらに、保有資産の有効活用や農業事業の充実等に取り組む、当社グループとしての一層の収益力強化に取り組めます。

地球環境問題については、交通機関として鉄道本来の地球環境への優位性を積極的にアピールしてきましたが、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入、在来線における省エネルギー型車両への取替等の地球環境保全に資する諸施策を進めるとともに、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	59,838
受取手形及び売掛金	46,648	45,091
未収運賃	36,761	29,680
たな卸資産	33,378	50,610
繰延税金資産	23,886	26,717
短期貸付金	32,581	33,537
その他	35,091	36,568
貸倒引当金	△23	△40
流動資産合計	289,476	282,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,662,872	1,615,239
機械装置及び運搬具(純額)	308,278	274,684
土地	2,362,553	2,359,272
建設仮勘定	251,686	340,608
その他(純額)	31,306	30,838
有形固定資産合計	4,616,696	4,620,643
無形固定資産	22,035	22,046
投資その他の資産		
投資有価証券	98,793	115,146
繰延税金資産	171,322	174,813
その他	15,862	16,564
貸倒引当金	△148	△113
投資その他の資産合計	285,829	306,410
固定資産合計	4,924,561	4,949,101
資産合計	5,214,038	5,231,104

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,973	69,827
短期借入金	25,325	26,643
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	110,777	102,828
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	103,450
未払金	103,925	106,317
未払法人税等	62,506	80,273
前受金	62,710	46,582
預り金	13,834	14,845
賞与引当金	26,195	26,802
その他	23,608	24,928
流動負債合計	656,277	657,498
固定負債		
社債	1,028,094	961,100
長期借入金	529,162	526,334
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	891,285
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	350,000
退職給付引当金	205,195	209,736
その他	80,083	77,176
固定負債合計	3,194,509	3,015,632
負債合計	3,850,786	3,673,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,357,387	1,435,445
自己株式	△205,367	△103,155
株主資本合計	1,317,519	1,497,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,117	15,508
繰延ヘッジ損益	17	18
その他の包括利益累計額合計	4,135	15,526
少数株主持分	41,597	44,654
純資産合計	1,363,251	1,557,972
負債純資産合計	5,214,038	5,231,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,508,328	1,585,319
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	974,029	986,975
販売費及び一般管理費	161,777	172,201
営業費合計	1,135,806	1,159,176
営業利益	372,521	426,142
営業外収益		
受取利息	186	148
受取配当金	1,801	1,709
持分法による投資利益	199	2
受取保険金	2,390	2,512
直接売却品収入	741	1,055
その他	1,861	1,750
営業外収益合計	7,181	7,179
営業外費用		
支払利息	34,569	30,285
鉄道施設購入長期未払金利息	64,618	59,004
社債償還損	11,896	11,721
その他	4,813	4,211
営業外費用合計	115,898	105,222
経常利益	263,805	328,099
特別利益		
工事負担金等受入額	2,297	7,378
固定資産売却益	953	725
その他	2,255	1,016
特別利益合計	5,506	9,121
特別損失		
固定資産圧縮損	2,780	7,440
固定資産除却損	1,812	2,009
固定資産売却損	281	164
その他	540	1,418
特別損失合計	5,415	11,033
税金等調整前当期純利益	263,896	326,187
法人税、住民税及び事業税	108,200	131,571
法人税等調整額	19,591	△8,906
法人税等合計	127,791	122,664
少数株主損益調整前当期純利益	136,105	203,523
少数株主利益	3,323	3,551
当期純利益	132,781	199,971

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,105	203,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	12,496
繰延ヘッジ損益	37	2
持分法適用会社に対する持分相当額	12	81
その他の包括利益合計	193	12,581
包括利益	136,298	216,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,739	211,363
少数株主に係る包括利益	3,559	4,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
利益剰余金		
当期首残高	1,242,335	1,357,387
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	132,781	199,971
自己株式の消却	—	△102,212
当期変動額合計	115,051	78,058
当期末残高	1,357,387	1,435,445
自己株式		
当期首残高	△205,367	△205,367
当期変動額		
自己株式の消却	—	102,212
当期変動額合計	—	102,212
当期末残高	△205,367	△103,155
株主資本合計		
当期首残高	1,202,468	1,317,519
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	132,781	199,971
当期変動額合計	115,051	180,271
当期末残高	1,317,519	1,497,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,178	4,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	11,390
当期変動額合計	△60	11,390
当期末残高	4,117	15,508
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	1
当期変動額合計	18	1
当期末残高	17	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,177	4,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	11,391
当期変動額合計	△42	11,391
当期末残高	4,135	15,526

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	39,509	41,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,087	3,057
当期変動額合計	2,087	3,057
当期末残高	41,597	44,654
純資産合計		
当期首残高	1,246,154	1,363,251
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	132,781	199,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,045	14,449
当期変動額合計	117,097	194,720
当期末残高	1,363,251	1,557,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,896	326,187
減価償却費	257,063	240,193
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	33,333	33,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	753	4,532
受取利息及び受取配当金	△1,987	△1,857
支払利息	99,187	89,289
持分法による投資損益 (△は益)	△199	△2
工事負担金等受入額	△2,297	△7,378
固定資産圧縮損	2,780	7,440
固定資産除却損	13,899	14,584
固定資産売却損益 (△は益)	△671	△561
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,262	8,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,223	△16,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,166	5,738
未払金の増減額 (△は減少)	△4,247	△3,299
前受金の増減額 (△は減少)	8,246	△3,758
その他	4,141	17,366
小計	652,578	713,793
利息及び配当金の受取額	1,924	1,776
利息の支払額	△99,824	△89,227
法人税等の支払額	△107,003	△114,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,674	512,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	105,000	30,000
有価証券の取得による支出	△80,000	△25,000
有価証券の償還による収入	80,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△285,419	△268,440
工事負担金等受入による収入	994	2,433
無形固定資産の取得による支出	△4,868	△5,013
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1,055	519
その他	3,287	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,954	△262,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	628	1,684
長期借入れによる収入	114,700	119,000
長期借入金の返済による支出	△129,413	△129,777
社債の発行による収入	60,000	70,000
社債の償還による支出	△80,499	△137,005
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△143,348	△148,989
配当金の支払額	△17,730	△19,700
少数株主への配当金の支払額	△434	△434
その他	△12,451	△14,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,549	△259,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,829	△9,629
現金及び現金同等物の期首残高	115,521	84,692
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	84,692	75,106

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(7) 追加情報

新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の変更

当社は、平成25年1月29日、全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の定めに基づき、国土交通大臣に対して新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の変更申請を行い、平成25年2月27日に同変更申請について承認を受けました。これに伴い、変更前は平成14年10月1日から平成29年9月30日までの15年間で総額500,000百万円の引当金を積み立て、平成30年4月から平成40年3月までの10年間均等に引当金の取崩しを行う計画としていましたが、変更後は、平成14年10月1日から平成25年3月31日までの10.5年間で総額350,000百万円の引当金を積み立て、平成25年4月から平成35年3月までの10年間均等に引当金の取崩しを行うこととなります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,328	196,683	37,285	103,031	1,508,328	—	1,508,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,367	8,607	25,484	122,801	168,260	△168,260	—
計	1,182,695	205,291	62,769	225,832	1,676,589	△168,260	1,508,328
セグメント利益	342,804	5,776	13,084	11,474	373,141	△619	372,521
セグメント資産	4,849,907	83,086	322,555	205,807	5,461,357	△247,318	5,214,038
その他の項目							
減価償却費	235,157	3,302	13,823	4,780	257,063	—	257,063
持分法適用会社への投資額	7,433	—	—	—	7,433	—	7,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,893	5,314	19,049	4,373	290,631	—	290,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△619百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△247,318百万円には、セグメントに配分していない全社資産117,696百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金等））及びセグメント間消去△365,015百万円（セグメント間の債権の相殺消去等）が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,231,961	201,547	38,403	113,407	1,585,319	—	1,585,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,138	8,009	26,584	119,775	165,507	△165,507	—
計	1,243,099	209,556	64,987	233,183	1,750,826	△165,507	1,585,319
セグメント利益	396,151	7,262	12,728	9,477	425,620	522	426,142
セグメント資産	4,850,076	84,160	329,031	214,972	5,478,241	△247,137	5,231,104
その他の項目							
減価償却費	218,099	3,371	14,063	4,659	240,193	—	240,193
持分法適用会社への投資額	7,531	—	—	—	7,531	—	7,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,852	4,152	19,695	3,406	281,107	—	281,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額522百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△247,137百万円には、セグメントに配分していない全社資産119,959百万円（主な内容は当社の長期投資資産（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金等））及びセグメント間消去△367,096百万円（セグメント間の債権の相殺消去等）が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	
1株当たり純資産額	6,715円74銭	1株当たり純資産額	7,689円65銭
1株当たり当期純利益	674円70銭	1株当たり当期純利益	1,016円12銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産額	1,363,251百万円	1,557,972百万円
純資産額から控除する金額	41,597百万円	44,654百万円
(うち少数株主持分)	41,597百万円	44,654百万円
普通株式に係る純資産額	1,321,654百万円	1,513,317百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,380株	196,799,380株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕
当期純利益	132,781百万円	199,971百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	132,781百万円	199,971百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,380株	196,799,380株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,431	57,264
未収運賃	40,013	33,048
未収金	9,517	9,119
短期貸付金	49,137	61,248
貯蔵品	9,052	9,841
前払費用	4,308	4,305
繰延税金資産	20,756	23,100
その他の流動資産	13,641	14,796
流動資産合計	225,859	212,726
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,551,066	7,599,036
減価償却累計額	△3,541,178	△3,666,231
有形固定資産(純額)	4,009,888	3,932,805
無形固定資産	10,847	10,834
鉄道事業固定資産合計	4,020,736	3,943,640
関連事業固定資産		
有形固定資産	75,933	75,952
減価償却累計額	△18,518	△19,614
有形固定資産(純額)	57,415	56,337
無形固定資産	7	5
関連事業固定資産合計	57,422	56,343
各事業関連固定資産		
有形固定資産	96,251	95,615
減価償却累計額	△56,084	△56,922
有形固定資産(純額)	40,167	38,693
無形固定資産	23	20
各事業関連固定資産合計	40,191	38,713
建設仮勘定		
鉄道事業	238,533	322,166
関連事業	7,460	16,277
その他	608	51
建設仮勘定合計	246,602	338,496
投資その他の資産		
投資有価証券	74,123	87,002
関係会社株式	149,419	149,419
関係会社長期貸付金	46,720	40,133
長期前払費用	7,160	7,378
繰延税金資産	161,245	164,780
その他の投資等	4,116	4,325
投資その他の資産合計	442,785	453,041
固定資産合計	4,807,738	4,830,235
資産合計	5,033,598	5,042,962

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	121,139	117,355
1年内償還予定の社債	45,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	103,178	96,845
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	103,450
未払金	118,900	126,350
未払費用	6,534	6,648
未払法人税等	55,728	75,308
預り連絡運賃	147	381
預り金	7,962	7,869
前受運賃	24,281	25,190
前受工事負担金	23,437	7,564
賞与引当金	20,127	20,676
その他の流動負債	11,569	12,271
流動負債合計	646,425	654,912
固定負債		
社債	1,028,094	961,100
長期借入金	509,128	507,283
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	891,285
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	350,000
退職給付引当金	194,090	197,721
その他の固定負債	45,604	44,273
固定負債合計	3,128,891	2,951,664
負債合計	3,775,317	3,606,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	722
圧縮記帳積立金	6,890	6,890
別途積立金	1,085,000	1,085,000
繰越利益剰余金	189,050	254,218
利益剰余金合計	1,293,445	1,359,336
自己株式	△204,414	△102,201
株主資本合計	1,254,531	1,422,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,748	13,749
評価・換算差額等合計	3,748	13,749
純資産合計	1,258,280	1,436,384
負債純資産合計	5,033,598	5,042,962

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,108,124	1,169,109
鉄道線路使用料収入	4,130	4,274
運輸雑収	63,414	62,604
営業収益合計	1,175,670	1,235,988
営業費		
運送営業費	482,479	501,918
一般管理費	78,608	83,516
諸税	31,832	32,222
減価償却費	240,305	222,516
営業費合計	833,227	840,174
鉄道事業営業利益	342,442	395,813
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,404	8,538
その他の営業収入	502	555
営業収益合計	8,907	9,094
営業費		
不動産賃貸原価	2,973	3,065
販売費及び一般管理費	564	381
諸税	1,066	1,136
減価償却費	1,191	1,188
営業費合計	5,796	5,771
関連事業営業利益	3,110	3,322
全事業営業利益	345,553	399,136
営業外収益		
受取利息	1,215	1,124
受取配当金	2,068	1,970
受取保険金	2,301	2,318
直接売却品収入	1,023	885
その他	1,441	1,325
営業外収益合計	8,050	7,624
営業外費用		
支払利息	12,127	10,993
社債利息	21,628	18,774
鉄道施設購入長期未払金利息	64,618	59,004
社債償還損	11,896	11,721
その他	3,495	3,861
営業外費用合計	113,766	104,355
経常利益	239,836	302,405

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	2,123	7,146
固定資産売却益	919	686
特別利益合計	3,043	7,832
特別損失		
固定資産圧縮損	2,731	7,549
固定資産売却損	249	69
その他	194	778
特別損失合計	3,174	8,396
税引前当期純利益	239,705	301,842
法人税、住民税及び事業税	98,348	123,494
法人税等調整額	20,538	△9,456
法人税等合計	118,887	114,038
当期純利益	120,817	187,804

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
資本剰余金合計		
当期首残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,504	12,504
当期末残高	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	722
当期変動額合計	—	722
当期末残高	—	722
圧縮記帳積立金		
当期首残高	6,358	6,890
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	531	—
当期変動額合計	531	—
当期末残高	6,890	6,890
別途積立金		
当期首残高	985,000	1,085,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,085,000	1,085,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	186,494	189,050
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△722
圧縮記帳積立金の積立	△531	—
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	120,817	187,804
自己株式の消却	—	△102,212
当期変動額合計	2,555	65,168
当期末残高	189,050	254,218

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,190,357	1,293,445
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	120,817	187,804
自己株式の消却	—	△102,212
当期変動額合計	103,087	65,891
当期末残高	1,293,445	1,359,336
自己株式		
当期首残高	△204,414	△204,414
当期変動額		
自己株式の消却	—	102,212
当期変動額合計	—	102,212
当期末残高	△204,414	△102,201
株主資本合計		
当期首残高	1,151,444	1,254,531
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	120,817	187,804
当期変動額合計	103,087	168,104
当期末残高	1,254,531	1,422,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,683	3,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△935	10,000
当期変動額合計	△935	10,000
当期末残高	3,748	13,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,683	3,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△935	10,000
当期変動額合計	△935	10,000
当期末残高	3,748	13,749
純資産合計		
当期首残高	1,156,128	1,258,280
当期変動額		
剰余金の配当	△17,730	△19,700
当期純利益	120,817	187,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△935	10,000
当期変動額合計	102,152	178,104
当期末残高	1,258,280	1,436,384

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。